

学校自己評価報告書
(平成30年度)

令和元年6月

学校法人電波学園

名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校

学校自己点検評価委員会

委員長	鈴木	茂樹（校長）
副委員長	栗田	孝義（教務部長）
総括責任者	伊藤	洋子（統括科長/国際エアライン科）
委員	坂口	大介（統括主任/英語科）
	玉澤	直久（教務科/航空ビジネス科）
	市石	浩久（国際ホテル科）
	金井	美香子（ブライダル科）
	神谷	公司（事務長）
	伊沢	政男（広報課）

名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校

I	学校の現況	P 1
II	評価の基本方針	P 2
III	教育目標・重点目標	P 3
IV	評価項目の達成及び取組状況	P 4
	(1) 教育理念・目標	P 4
	(2) 学校運営	P 5
	(3) 教育活動	P 6
	(4) 学修成果	P 8
	(5) 学生支援	P 9
	(6) 教育環境	P 10
	(7) 学生の受入れ募集	P 11
	(8) 財務	P 12
	(9) 法令等の遵守	P 13
	(10) 社会貢献・地域貢献	P 14
	(11) 国際交流	P 15
V	学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P 16

名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校

I 学校の現況

- (1) 学校名 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校
- (2) 所在地 名古屋市千種区今池五丁目24番4号
- (3) 沿革
- | | |
|---------|--|
| 平成 3年4月 | 名古屋市千種区今池に名古屋外語専門学校を開校
文化教養専門課程 実用英語科を設置 |
| 平成 6年4月 | 商業実務専門課程 国際ビジネス科設置 |
| 平成 9年4月 | 実用英語科を外国語学科に改称 |
| 平成11年4月 | 外国語学科に英語コースとエアラインコースを設置 |
| 平成16年4月 | 国際ビジネス科をホテル観光科に改称 |
| 平成20年4月 | ホテル観光科にブライダルコースを設置 |
| 平成22年4月 | 新校舎（現1号館）完成
外国語学科を廃科し、国際エアライン科、英語科、
ブライダル学科を設置 |
| 平成24年4月 | 名古屋外語・ホテル・ブライダル専門学校へ校名を改称 |
| 平成25年4月 | ホテル観光科を国際ホテル科に、ブライダル学科を
ブライダル科にそれぞれ改称 |
| 平成27年4月 | 国際エアライン科に航空ビジネスコースを設置 |
| 平成28年4月 | 国際エアライン科 航空ビジネスコースの学生募集を停止し
航空ビジネス科を設置 |
| 平成31年4月 | 航空ビジネス科を募集停止 |
- (4) 学科の構成
- | | | |
|----------|----------|-----|
| 文化教養専門課程 | 英語科 | 昼間部 |
| 文化教養専門課程 | 国際エアライン科 | 昼間部 |
| 文化教養専門課程 | 航空ビジネス科 | 昼間部 |
| 商業実務専門課程 | ブライダル科 | 昼間部 |
| 商業実務専門課程 | 国際ホテル科 | 昼間部 |
- (5) 学生数および教職員数
- 学生数：462名
教員数：専任 15名、講師 25名 職員数：3名
- (6) 施設の概要
- 地上6階
- 普通教室、エントランス、来客ラウンジ、学生ラウンジ、実習室（モックアップ実習室、エアポート実習室、児童英会話実習室、レストラン・バーカウンター実習室、英会話実習室、パウダー実習室、バンケット実習室、ゲストルーム、ブライダルサロン）、チャペル、衣装室
- ホテルフロント実習スペース、ホール、音楽スタジオ、カウンセリングルーム、図書室

Ⅱ 評価の基本方針

- ・学校としての組織的な取り組みや成果を調査し、現状や評価できる点、問題点および今後の方策や改善スケジュールを導き出す。
- ・教育水準の向上と保証を図る。
- ・教職員が課題意識を共有する。
- ・家庭や地域に支えられる開かれた学校を築き、相互理解を深める。
- ・「ありがとう」と周囲から感謝される学校づくりに役立てる。
- ・個人情報保護や安全確保に留意して作成する。
- ・具体的なデータに基づき客観的に評価する。
- ・学校自己評価を実施して終わりではなく、教育活動や学校運営の改善につなげる。

Ⅲ 教育目標・重点目標

- (1) 本学園の建学の精神は「社会から喜ばれる知識と技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成し、英知と勤勉な国民性を高め、科学技術・文化の発展に貢献する」であり、それに基づき、校訓である「国際性・積極性・協調性」を教育信条にして知識・技術・態度を養うことで、社会の一員たるにふさわしい資質を育てる。
 - (2) エアライン業界、ホテル業界、ブライダル業界など、本校学生たちが目指す「サービス業」に相応しい人財として必要な基礎知識および専門知識を十分に教授する。また、グローバル社会に対応できる英語運用能力と国際人としてのマナー、豊かな応用創造力のある人財を育成する。
- ・本校は教育を通しての“ホスピタリティ教育”を中心に、社会の情勢、変革などを見極めながら、建学の精神を毎日の学校生活の中で指導、実践する。特に、企業から歓迎される「人柄」にする教育、つまり、集団生活における協調性や組織に対して貢献するといった意識を常にもつ人財となるように努力する。

IV. 評価項目の達成及び取組状況

(1) 教育理念・目標

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の理念・目的・育成人材像は定められているか（専門分野の特性が明確になっているか）	④	3	2	1
○学校における職業教育の特色は定められているか	④	3	2	1
○社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	④	3	2	1
○学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者・関係業界等に周知されているか	4	③	2	1
○各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④	3	2	1

① 課題

- ・創立以来、電波学園建学の精神である「社会から喜ばれる知識と技術を持ち、歓迎される人柄を兼ね備えた人材を育成する」を教育理念としている。その上で特に「語学力+人柄教育+専門スキル」を教育目標として人間力を養うことを重視。それらを教職員、学生、保護者、関係企業に周知している。しかしながら、まだ十分に浸透しているとは言えない。

② 今後の改善方策

- ・体験入学、保護者会、学生朝礼、担任が担当するホームルーム、企業訪問、ホームページなどを通して繰り返し教育理念・目標を周知、啓発していく。
本校に設置されている「教育課程編成委員会」からの意見や提言などから、企業・業界の求める人材像（ニーズ）をよく把握し、教育内容に反映させる。

③ 特記事項

- ・本校は、平成 26 年 4 月入学生（英語科・国際エアライン科・ブライダル科・国際ホテル科の 4 学科）から文部科学省より職業実践専門課程設置校と認められたが、この時の要件の 1 つが「教育課程編成委員会の設置」であり、年に 2 回、本校の卒業生がお世話になっている企業の担当者に来ていただき、教育課程編成委員会にて現場において必要な知識・技能・人柄などについて意見をいただきながら、教育課程に反映するようにしている。

(2) 学校運営

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1
○目的等に沿った運営方針が策定されているか	④ 3 2 1
○運営方針に沿った事業計画が策定されているか	④ 3 2 1
○運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④ 3 2 1
○人事、給与に関する規程等は整備されているか	④ 3 2 1
○教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	④ 3 2 1
○業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	④ 3 2 1
○教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4 ③ 2 1
○情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4 ③ 2 1

① 課題

- ・本校ではコンピュータによる情報システムを導入し、学籍管理システム、入学希望者等の管理システム、会計システム、情報系システム、教育系システムの5つの機能により、業務の効率化を図っている。しかしながら、入学希望者管理から学籍関連管理については連動するシステムが確立しきれていない。

② 今後の改善方策

- ・データの一元管理や効率的に運用できるシステムとなるよう、専任の担当者を受け、整備中である。

③ 特記事項

- ・全教職員が管理データを活用でき、ペーパーレスのシステムを確立するように検討中である。

(3) 教育活動

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	④	3	2	1
○教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	④	3	2	1
○学科のカリキュラムは体系的に編成されているか	④	3	2	1
○キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	④	3	2	1
○関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	4	③	2	1
○関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技、実習等）が体系的に位置づけられているか	④	3	2	1
○授業評価の実施・評価体制はあるか	4	③	2	1
○職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4	③	2	1
○成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	④	3	2	1
○資格取得等に対する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④	3	2	1
○人材育成目標に向けて授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	4	③	2	1
○関連分野における業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	4	③	2	1
○関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4	③	2	1
○職員の能力開発のための研修等が行われているか	4	③	2	1

① 課題

- ・職業実践専門課程認定学科設置校として各科毎に教育課程編成委員会を設置し、カリキュラムの内容について検討している。各業界からの助言を得て教育内容に反映させているが、すべてのカリキュラムに反映できているとは言えない。
- ・授業評価については、前期・後期終了時にそれぞれ学生たちに対して実施しているが、その評価及び、それをどのようにフィードバックし、教育力向上に繋げてゆくかといった仕組みの構築が出来つつある。
- ・職員の能力開発のための研修プログラムが毎年電波学園主導で実施され、ある程度の成果を得ているが、本校の分野に特化したより専門性の高い研修を外部研修で行いたい。

② 今後の改善方策

- ・教育内容について各業界から助言された内容が学校内において実施できない場合、インターンシップ、企業主催の研修会等でカバーできるようにする。
- ・職員の能力開発のため、本校の分野に特化したより専門性の高い技術を習得できるよう、学内での研修会や企業の協力による勉強会を行う。
- ・英語力強化のため、授業にスカイプによる英会話個人レッスンを導入しているが、授業後に英語力のボトムアップレッスンをを行う。
- ・授業評価プログラムを導入し、年2回のアンケート調査を実施して、教職員にフィードバックを行う。

③ 特記事項

- ・職業実践専門課程認定の学科では、企業での実習や演習を行うことが推奨されているため、企業実習等、積極的に取り組むようにしている。

(4) 学修成果

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○就職率の向上が図られているか	④	3	2	1
○資格取得率の向上が図られているか	4	③	2	1
○退学率の低減が図られているか	4	③	2	1
○卒業生・在学生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	④	3	2	1
○卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	④	3	2	1

① 課題

- ・退学率の低減に努力しているが、目指す業界へのあこがれと、その高みをクリアするハードルの高さとのギャップに挫折する学生も少なくない。今後もより一層、退学率の低減が急務であり、精神面が強いとは言えない現代の学生への強力なサポート体制が必要である。
- ・英検等の資格取得者は増加しているが、能力差が大きく、指導方法の改善が必要。

② 今後の改善方策

- ・現在、女子学生が9割を占めているため、女性教員をクラス担任に配置。個別面談の実施、出席状況の把握を通して学生一人ひとりの問題の早期発見に努めている。また女性スクールカウンセラーを配置し、こころの病気への対応をしている。さらには経済的理由による退学も多いため、恒学基金(電波学園)、日本学生支援機構奨学金の活用を勧めながら、退学抑止できるようサポートを行う。
- ・英検等の資格取得のため、能力別指導を徹底し、合格者数の増大を図る。

③ 特記事項

- ・一昨年まで、毎年退学率は6%を超えたため、毎年4%以下を目標としている。

(5) 学生支援

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○進学・就職に関する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
○学生相談に関する体制は整備されているか	4	③	2	1
○学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4	③	2	1
○学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4	③	2	1
○課外活動に対する支援体制は整備されているか	④	3	2	1
○学生の生活環境への支援は行われているか	4	③	2	1
○保護者と適切に連携しているか	④	3	2	1
○卒業生への支援体制はあるか	4	③	2	1
○社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4	③	2	1
○高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	④	3	2	1
○関連分野における業界との連携による卒後の再教育プログラム等を行っているか	4	③	2	1

① 課題

- ・就職指導については、一年次後期から校内で企業説明会を実施。面接等の対策を各担任が行っている。しかしながら、就業したのちにその企業で仕事上のストレスや人間関係の悩みにより離職する者もいる。現在は卒業生への支援は元担任が行っているが、組織的な支援体制が必要である。
- ・高校との連携によるキャリア教育・職業教育については、複数高校からの依頼で実施した。
- ・スカイプを利用した英会話の個人レッスン、学園各校で運用のサンクスドリルを積極的に活用する。

② 今後の改善方策

- ・コンピュータ室の充実を図り、授業後に学生達が活用できる環境を整備したい。

③ 特記事項

- ・全てのカリキュラムが、就職を念頭においたものとなっている。
- ・保護者との連携をより一層強化するため、「東海地区教育懇談会」を実施した。

(6) 教育環境

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	④	3	2	1
○学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	④	3	2	1
○防災に対する体制は整備されているか	4	③	2	1

① 課題

- ・コンピュータ室を整備したため、コンピュータ演習授業の質の向上を図ることが出来た。
- ・避難訓練や自衛消防隊組織等が作成されていないが、災害備蓄品は整備した。
- ・インターンシップ、海外研修等については各学科の特色を活かしたものであり、職業実践教育の観点ではクオリティの高いものであるが、付加価値としての英語力を身に付けさせるという観点から見ると各学科の海外研修について若干の改善の余地はある。

② 今後の改善方策

- ・学園の教務委員会において、危機管理マニュアル分科会を発足。大地震・津波等の事例に基づいてマニュアルを完成。これを一つの完成形として、他の事例についても随時作業を進めている。
- ・平成 30 年度から各自治体主催のシェイクアウト（地震防災）訓練を実施した。災害発生時をシミュレートした避難訓練等を継続実施したい。
- ・海外研修については、各学科で実施する際に大学を含めた同種他校の動きをリサーチし、本校独自のコンテンツを盛り込むことはもちろん、高校生にアピールすべき材料であることを意識し外語系の専門学校としての海外研修内容にする。

③ 特記事項

- ・年に 1 度の避難訓練は非常に重要である。また、本校は災害時の緊急避難場所等として地域社会に協力する旨の「大規模災害時における地域と事業所との支援協力に関する覚書」を結んでいる。

(7) 学生の受入れ募集

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○高等学校等接続する機関に対する情報提供等の取組を行っているか	④	3	2	1
○学生募集活動は、適正に行われているか	④	3	2	1
○学生募集活動において、教育成果（資格取得・就職状況等）は正確に伝えられているか	④	3	2	1
○学生納付金は妥当なものとなっているか	④	3	2	1

① 課題

- ・同種他校がAO入試エントリーで早めに学生を取り込もうとしている。従って、本校としても対抗上、AO入試エントリーで早めに学生募集をせざるを得ない。以上のような現状の中で、進路選択に悩む高校生たちに、十分な検討のための時間を与えてあげることができていない。短期間でもより分かりやすい学校説明が必要と考える。
- ・学生納付金の納付方法は、入学時納入金として一括納付となっているが、経済的困窮者が増えており、学納金納付遅延希望者や分納希望者等が増えているため、平成29年度生より「ありがとう学納金分納制度」の適用が始まった。本校でも20数名の利用者がいる。

② 今後の改善方策

- ・他校に増して就職実績、教育力をアピールして本校に来たいと思わせる実績を上げる。
- ・学納金を、入学金とその他に分けて納付出来るような「学納金分納制度」など、納付しやすい学納金納付方法の各種実施。

③ 特記事項

- ・将来構想委員会等で学納金の納付方法について検討中である。各校独自の奨学金についても、給付型を含め検討中である。

(8) 財務

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	④	3	2	1
○予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4	③	2	1
○財務について会計監査が適正に行われているか	④	3	2	1
○財務情報公開の体制整備はできているか	④	3	2	1

① 課題

- ・予算・収支計画は、学内において担当部署が立案する事業計画に基づいた特別予算、一般予算の算出及び学生生徒収容計画書により収入予定案を作成しているが、一般予算については未計上の目的別予算もあり、より計画を詳細にしていく必要がある。

② 今後の改善方策

- ・本校の安定した財務基盤について、中長期的な視点に立った学内組織の変更、教職員の構成の見直し、経費節減等の施策を実施していく。
予算・収支計画を有効的にするにあたり、定期的に予算委員会を実施し、教務（教員）も参加している。目的別予算を導入、課程別の予算・収支計画を作成することにより、教職員全体で経費節減も含め共通認識として取り組んでいく。

③ 特記事項

- ・会計監査は、毎年1回公認会計士により、会計帳簿、帳票伝票等並びに現金、貯蔵品等の証憑突合監査が行われている。また、内部監査規程による内部監査（年3回）を行っており、適正に実施されている。
私立学校法に従って、当該年度の財務諸表及び事業報告書を、毎年5月末日までに作成し、理事会の決議を経て、学園法人事務局に常備し閲覧できるようにしている。財務情報（資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、財産目録、監査報告書）は学園のWebサイトにて毎年更新公開している。

(9) 法令等の遵守

評 価 項 目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④	3	2	1
○個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	④	3	2	1
○自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4	③	2	1
○自己評価結果を公開しているか	④	3	2	1

① 課題

- ・個人情報に関するセキュリティポリシーに従って個人情報の管理等を行っているが、SNSなどを介して無意識の内に個人情報が流出する恐れが増している。

② 今後の改善方策

- ・SNS使用に関する各種特例事案発生の際は、適宜適切な対応を図り、本校の現状に合った運用を、教職員及び学生たちに対して教育の徹底を図る。

③ 特記事項

- ・現在、広報委員会にてSNS使用に関するガイドラインが策定された。
- ・学園の教務委員会において、学園教職員SNS使用時のガイドライン、学園各校の公式SNSアカウント利用担当者に対するガイドラインを各設定し、そのガイドラインに沿ってSNS運用を実施している。

(10) 社会貢献・地域貢献

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3 やや不適切… 2、不適切… 1			
○学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4	③	2	1
○学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	④	3	2	1
○地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	4	③	2	1

① 課題

- ・試験会場としての校舎貸し出しはあるが、地域に対する公開講座や教育訓練については実施していない。

② 今後の改善方策

- ・投票所など、公的（知事選）要請等があれば積極的に対応する。

③ 特記事項

- ・ボランティア活動

(1)国際エアライン科の学生による歌と踊りのサークル「青春ガールズクワイア」が、地域振興策の一環として、セントレア、アスナル金山などのイベントに出演。

(2)海外研修時にフィリピン・マニラの貧困地区トンドにおいて、幼稚園でのボランティアを行っている。

- ・ペットボトルのキャップ回収は、継続中。

(11) 国際交流

評価項目	適切… 4、ほぼ適切… 3、 やや不適切… 2、不適切… 1			
○留学生の受入れ・派遣について戦略を持って国際交流を行っているか	4	③	2	1
○留学生の受入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	④	3	2	1
○留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	④	3	2	1
○学修成果が国内外で評価される取組を行っているか	4	③	2	1

① 課題

- ・留学生の受入れ・派遣についての戦略を持って国際交流を行うことは現段階では法人事務局国際交流室に委ねている。
- ・海外の学校との連携を進めて行く上で、単位の互換など検討し、クリアすべき課題が多い。
- ・日本語能力が N2 以上でないと本校の授業について行けず、就職も難しい。

② 今後の改善方策

- ・日本語学校訪問等計画的かつ積極的に取り組みたい。
- ・留学生に適切な資格取得及び就職先を決定させ、口コミで国内外に広がるようにする。
- ・海外の短大、大学等との間で単位の互換が可能になるように、まずは英語版シラバスを早急に作成する。
- ・留学生担当者を設け、定期的に指導・在籍管理を行う。

③ 特記事項

- ・平成 30 年度には、これまでの提携校に加え、オーストラリアのサザンクロス大学との学術交流連携協定を締結した。

V 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

本学園は、毎年4月1日 年度始め式 に学園の全教職員が出席し、理事長から学園としての方針（方向性）及び目標が発表される。この学園としての方針、目標に従って各校校長は「学校方針」「学校目標」を教職員に示し、学科責任者はそれぞれの学科ごとに「学科方針」「学科目標」を各教職員に示す。

本校も以上のような手順で「学校としての目標」、あるいは「あるべき姿」に向かって全職員で取り組み、それらの取り組み状況はどうであるのかを確認するために「自己点検自己評価」を実施している。

学校としての目標は、前年度の目標に対する振り返りも含め、学園法人事務局職員・各校所属長・各校管理監督者等が出席する「学園合同会議」において発表し、目標達成度進捗状況については、その後、年に数回行われる「各校協議会」にて報告している。

学校評価の結果としては、良い点もあればより一層の努力が必要な点もあるが、全体としては概ね及第点といえる。

本校の良い点（強み）は、各担任の就職指導に対する熱意とそれに費やす時間の多さである。これにより、本校の大半の学生たちは（特にブライダル科、国際ホテル科）8月半ば頃までには就職活動を終了している。

国際エアライン科においても、グランドスタッフにおいては本校に「指定校枠」をいただける企業が増えているため、比較的早めに決まっている。一方、客室乗務員志望者も毎年10数名はいるが、募集期間がグランドスタッフの後に出てくるため、こちらに関しては就職活動が半年以上になる場合がある。

英語科は本校設置学科の中で、唯一就職に直結していない学科であり、英語力の向上が第一の目的で入学してくる学生が大半であるため、進路については進級後に考えるという、就職活動に入る時期が他学科と比べると遅くなる傾向にある。今後は職業意識を早めに持てるように、他学科の教員がその業界の話しをするといった「キャリア教育」の時間が必要であると考えます。

また、海外の大学へ3年次編入が出来るように、海外の大学との連携協定を締結している。

一方、本校の改善すべきこととしては、上記のように全担任が就職指導に全力を注いでしまうため、「担任業務、教務事務」のデジタル化により省力化を図る計画である。

今後、本校の強みをさらに伸ばすことにより、就職実績もさらに向上させることが「名外専のブランド化」に繋がることとなる。